

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田端 正人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 竹谷 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 竹谷 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,165,307	3,066,401	6,325,565
経常損失( ) (千円)	2,002,419	698,790	6,780,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	3,992,397	396,783	8,445,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,500,026	581,910	8,694,905
純資産額 (千円)	21,018,011	16,006,431	16,738,698
総資産額 (千円)	39,838,582	32,885,363	31,754,801
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	9.01	0.89	19.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	47.1	50.7

回次	第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	5.45	0.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年5月15日開催の取締役会において、当社連結子会社であるプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドの解散及び清算を決議し、2019年12月31日に清算が完了、2020年4月中には清算終了予定であります。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

##### <アセットマネジメント事業>

前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたシェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エルピー、及びシェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エフティーイーは、第1四半期連結会計期間において清算手続きを開始し重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

##### <再生可能エネルギー事業>

第2四半期連結会計期間において、合同会社プロスペクト寄居を新設したことに伴い、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に景気の弱さが続いているものの緩やかに回復してきました。今後の景気の先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向には引続き留意すべき状況が継続しました。

このような事業環境のもと、「アセットマネジメント事業」において、プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドが保有する有価証券の時価総額下落に伴う評価損等（10億11百万円）を売上高に計上しております。なお、2019年5月15日開催の取締役会において、同社を解散及び清算すること、並びに同社が保有する有価証券を当社が直接保有することを決議したことをもって、アセットマネジメント事業から撤退することといたしました。これに伴い、2019年9月26日及び27日に当該有価証券を当社へ移管し、保有目的を売買目的有価証券からその他有価証券に変更いたしました。なお、移管した株式は長期保有はせず事業の進捗に鑑みて適宜処分をしていく方針であり、すでに移管した4銘柄のうち2銘柄の売却を完了しております。その他有価証券振替後の評価差額については連結貸借対照表の純資産の部に計上いたします。当該保有目的の変更による振替は、連結決算日と当該子会社の決算日に差異があるため、第2四半期連結累計期間から対象となりました。その後、プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドは2019年12月31日に清算が完了し、2020年4月中には清算終了予定であります。

また、当社グループは前連結会計年度において、「建設事業」を営んでいた連結子会社の当社保有株式の全てを譲渡し、2019年3月31日をみなし譲渡日として同社を連結の範囲から除外したことから、第1四半期連結会計期間より同セグメントを廃止しております。

以上の結果、当社グループの2020年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は30億66百万円（前年同四半期は61億65百万円）、営業損失は15億48百万円（前年同四半期は19億9百万円）、経常損失は6億98百万円（前年同四半期は20億2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億96百万円（前年同四半期は39億92百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏において自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を行っております。

当第3四半期連結累計期間において34戸、15億52百万円の新規契約（前年同四半期は77戸、31億32百万円）を行うとともに、前期契約分を含め40戸を引渡し、売上高は18億74百万円、セグメント損失は12百万円を計上しております（前年同四半期は38戸、15億12百万円の売上高、21百万円のセグメント損失）。

#### 不動産販売事業 土地建物

宅地及び戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において契約実績及び販売実績はありません（前年同四半期は契約実績、販売実績ともなし）。

#### 不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において35棟、9億53百万円の新規契約（前年同四半期は50棟、13億29百万円）を行うとともに、前期契約分を含め45棟を引渡し、売上高は14億66百万円、セグメント利益は44百万円を計上しております（前年同四半期は38棟、14億55百万円の売上高、65百万円のセグメント利益）。（リフォーム等を含む。）

#### アセットマネジメント事業

日本株式の運用及び調査業務、不動産投資助言代理業務及び不動産投資を行っております。

当第3四半期連結累計期間において売上高は10億10百万円、セグメント損失は11億58百万円を計上しております（前年同四半期は10億40百万円の売上高、12億56百万円のセグメント損失）。

なお、前述のとおり当社グループは、2020年3月期第1四半期連結累計期間において、アセットマネジメント事業からの撤退を決議しております。

#### 再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において売上高は7億15百万円、セグメント利益は1億87百万円を計上しております（前年同四半期は4億29百万円の売上高、63百万円のセグメント利益）。

#### その他

不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を賃貸しております。

当第3四半期連結累計期間において売上高は11百万円、セグメント利益は3百万円を計上しております（前年同四半期は32百万円の売上高、8百万円のセグメント利益）。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加して328億85百万円となりました。これは、再生可能エネルギー事業における太陽光発電所建設の進捗に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18億62百万円増加して168億78百万円となりました。これは、再生可能エネルギー事業における太陽光発電所の建設資金の調達に伴う借入金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円減少して160億6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や一部の連結子会社を連結の範囲から除外したことに伴う非支配株主持分の減少、及び為替換算調整勘定の変動等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

### (6) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

### (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、再生可能エネルギー事業の主要な設備として、太陽光発電所設備を新設及び取得したこと等により機械装置及び運搬具が3,069,880千円増加しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(シャクリー・グローバル・グループ株式会社による自己株式の公開買付けへの応募について)

当社は、当社の保有するシャクリー・グローバル・グループ株式会社(以下、「シャクリー社」といいます。)普通株式196,900株について、シャクリー社が実施した自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に応募いたしました。

(1) 本公開買付けへの応募の概要

応募株式数	普通株式	196,900株
買付価格		1株につき金5,800円

(2) 本公開買付けへの応募の経緯

当社は、従来から当該保有株式に係る出口戦略を様々な角度から検討を重ねて参りましたが、本公開買付けにおける買付価格は妥当であると判断して、公開買付け応募契約を締結いたしました。

(3) 本公開買付けの日程

(1)取締役会決議	2019年10月7日
(2)公開買付開始公告日	2019年10月8日
(3)公開買付届出書提出日	2019年10月8日
(4)買付等の期間	2019年10月8日から 2019年11月7日まで(20営業日)
(5)決済の開始日	2019年11月29日

(4) 本公開買付けの応募の結果

当社が応募したシャクリー社普通株式の全部について買付けられることとなりました。

売却総額	1,142百万円
------	----------

(5) 今後の見通し

本公開買付けへの応募によるシャクリー社普通株式の売却によって得られた資金は、企業価値向上のために、マンション分譲事業及び太陽光発電事業の事業用地取得のほか、既存事業の推進及び今後の当社の成長資金に活用する予定です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	870,000,000
計	870,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	447,090,984	447,090,984	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	447,090,984	447,090,984	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	447,090,984	-	12,086,958	-	3,382,543

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,780,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 444,297,800	4,442,978	-
単元未満株式	普通株式 13,084	-	-
発行済株式総数	447,090,984	-	-
総株主の議決権	-	4,442,978	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)及び証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	2,780,100	-	2,780,100	0.62
計	-	2,780,100	-	2,780,100	0.62

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,049,760	3,634,626
受取手形及び売掛金	130,663	147,352
完成工事未収入金	21,087	2,693
未収投資顧問料	2,511	908
有価証券	7,800,080	10,000
販売用不動産	1,263,907	1,594,659
仕掛販売用不動産	2,409,079	3,123,602
開発用不動産	442,074	884,379
未成工事支出金	55,122	260,994
原材料及び貯蔵品	4,550	5,196
その他	502,703	1,103,009
貸倒引当金	1,122	70,033
<b>流動資産合計</b>	<b>17,680,419</b>	<b>10,697,390</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	192,591	247,314
機械装置及び運搬具(純額)	3,764,366	6,541,241
工具、器具及び備品(純額)	3,849	3,237
土地	994,538	854,376
リース資産(純額)	2,860	3,922
建設仮勘定	4,918,480	4,709,477
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,876,685</b>	<b>12,359,569</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,929	1,299
ソフトウェア	2,993	10,221
その他	178,631	258,963
<b>無形固定資産合計</b>	<b>186,554</b>	<b>270,485</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	230,517	4,527,695
出資金	1,368,009	1,718,455
長期貸付金	2,365,201	2,711,738
繰延税金資産	105,450	27,397
その他	697,622	770,787
貸倒引当金	755,660	198,155
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,011,141</b>	<b>9,557,918</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,074,381</b>	<b>22,187,972</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,754,801</b>	<b>32,885,363</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,720	39,136
工事未払金	295,807	245,172
短期借入金	272,625	762,600
1年内償還予定の社債	74,000	69,000
1年内返済予定の長期借入金	1,823,069	2,418,727
未払法人税等	35,805	27,940
未成工事受入金	79,208	159,561
賞与引当金	34,053	24,942
役員賞与引当金	10,000	-
完成工事補償引当金	3,929	3,396
その他	1,310,871	698,103
流動負債合計	3,997,090	4,448,581
固定負債		
社債	48,000	41,000
長期借入金	10,366,761	11,573,801
退職給付に係る負債	144,860	161,607
役員退職慰労引当金	138,571	33,059
資産除去債務	68,820	328,143
繰延税金負債	-	29,197
その他	251,998	263,541
固定負債合計	11,019,012	12,430,350
負債合計	15,016,102	16,878,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,086,958	12,086,958
資本剰余金	10,217,645	1,979,736
利益剰余金	5,908,282	1,910,276
自己株式	140,420	140,420
株主資本合計	16,255,901	15,836,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	37,826
為替換算調整勘定	158,919	398,588
その他の包括利益累計額合計	158,919	360,761
新株予約権	547,293	530,641
非支配株主持分	94,423	-
純資産合計	16,738,698	16,006,431
負債純資産合計	31,754,801	32,885,363

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,165,307	3,066,401
売上原価	6,163,708	3,100,113
売上総利益又は売上総損失( )	1,598	33,712
販売費及び一般管理費	1,911,364	1,514,401
営業損失( )	1,909,765	1,548,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	213,392	285,037
持分法による投資利益	4,771	-
出資金運用益	55,551	100,661
匿名組合投資利益	-	63,566
受取事務手数料	1,400	1,450
償却債権取立益	-	135,943
違約金収入	100	-
販売費用戻り高	833	-
為替差益	86,838	-
貸倒引当金戻入額	-	488,593
その他	16,433	13,173
営業外収益合計	379,320	1,088,425
営業外費用		
支払利息	125,638	141,026
持分法による投資損失	-	22,410
有価証券評価損	13,827	195
借入手数料	14,378	26,985
匿名組合投資損失	14,799	-
為替差損	-	39,393
貸倒引当金繰入額	280,499	-
その他	22,831	9,091
営業外費用合計	471,974	239,102
経常損失( )	2,002,419	698,790
特別利益		
固定資産売却益	1,822	4,707
投資有価証券売却益	-	400,332
新株予約権戻入益	8,090	16,651
役員賞与返上益	-	64,098
受取保険金	-	22,841
その他	-	8,238
特別利益合計	9,912	516,868
特別損失		
固定資産売却損	733	-
固定資産除却損	177	0
投資有価証券売却損	-	26,070
特別調査費用等	1,140,437	-
減損損失	711,636	-
関係会社清算損	-	38,524
災害による損失	-	21,700
自己新株予約権評価損	895,707	-
特別損失合計	1,748,692	86,295
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失( )	3,741,199	268,217
匿名組合損益分配額	1,660	2,748
税金等調整前四半期純損失( )	3,739,538	270,966
法人税、住民税及び事業税	58,904	55,963
法人税等調整額	213,318	69,853
法人税等合計	272,223	125,817
四半期純損失( )	4,011,762	396,783
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	19,364	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,992,397	396,783



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失( )	4,011,762	396,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	37,826
為替換算調整勘定	488,264	191,022
持分法適用会社に対する持分相当額	-	31,930
その他の包括利益合計	488,264	185,126
四半期包括利益	4,500,026	581,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,479,350	598,625
非支配株主に係る四半期包括利益	20,676	16,715

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

第 1 四半期連結会計期間より、重要性の観点等によりアセットマネジメント事業の 2 社を連結の範囲から除外しております。

また、第 2 四半期連結会計期間において、再生可能エネルギー事業の合同会社プロスペクト寄居を新設したことに伴い、連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 連結子会社の解散決議 )

第 1 四半期連結会計期間において、新たに決定した重要な事象は次のとおりであります。

当社は2019年 5 月15日開催の取締役会において、当社連結子会社であるプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド(以下「PJF」といいます。)を解散し、清算することについて決議いたしました。

(1) 解散の理由

PJFの投資対象企業の株式を含むPJFの保有資産(以下「PJF保有資産」といいます。)に係る施策の実施は当社の判断によることから、当社がPJF保有資産を直接保有することにより、PJF保有資産に係る意思決定から実施に至るプロセスの効率化が期待できるため、解散及び清算することといたしました。

(2) 解散する子会社の概要

社名	プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド
所在地	Trafalgar Court, Les Banques, St Peter Port, Guernsey, Channel Islands, U.K.
代表者の氏名	ジョン・ホーキンス
資本金	92千米ドル
設立根拠等	イギリス王室属領ガーンジー会社法
事業の内容	国内外の株式投資を目的とする会社型ファンド
出資比率	当社100%

(3) 解散及び清算の日程

2019年12月31日に清算が完了し、2020年 4 月中には清算終了予定であります。

(4) 解散に伴う影響

PJFに対しては、既に自己新株予約権評価損895,707千円を計上しております。また解散及び清算に伴い当第 3 四半期連結累計期間において、関係会社清算損32,683千円を計上いたしました。その他、2020年 3 月期の当社の連結業績に重要な影響が認められる場合には、速やかに開示いたします。

( 有形固定資産から開発用不動産への振替 )

第 1 四半期連結累計期間において、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を開発用不動産に振替えいたしました。その内容は以下のとおりであります。

建物	12	千円
土地	140,162	"
計	140,174	千円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

( 売買目的有価証券からその他有価証券への振替 )

第 2 四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、「売買目的有価証券」区分で保有していたPJF保有の株式6,428,748千円を「その他有価証券」区分へ振替えいたしました。

この変更により、これまで「売買目的有価証券」区分で保有していた時の有価証券は、連結決算日の時価で評価替えされ、評価差額を売上高として計上していましたが、「その他有価証券」区分に変更したことにより、全部純資産直入法により評価差額から税効果相当額を控除した金額を、純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

この結果、従来保有目的区分を採用した場合と比較して、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は72,360千円減少しております。また、その他有価証券評価差額金は25,030千円、繰延税金負債は47,329千円それぞれ増加しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 特別調査費用等

前第 3 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)

過年度決算訂正に関する特別調査委員会に係る調査費用等111,937千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬28,500千円を計上しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日 )
減価償却費	248,992 千円	318,220 千円
のれんの償却額	115,061 "	3,629 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,732,852	4.00	2018年3月31日	2018年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月27日開催の第118回定時株主総会の決議により、資本準備金を7,562,779千円減少しその他資本剰余金に、また利益準備金を83,651千円減少し繰越利益剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を8,237,883千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネル ギー事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,512,084	-	1,455,371	1,061,013	3,802,394	429,257	6,138,093	27,214	6,165,307
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	20,608	400,300	-	420,908	4,955	425,864
計	1,512,084	-	1,455,371	1,040,404	4,202,694	429,257	6,559,002	32,169	6,591,171
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	21,852	-	65,678	1,256,651	509,053	63,456	640,314	8,987	631,327

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	640,314
「その他」の区分の利益	8,987
セグメント間取引消去	425,864
のれんの償却額	115,061
全社費用(注)	737,512
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,909,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アセットマネジメント事業」の収益性の低下により、当該事業に係る固定資産について711,636千円の減損損失を計上しております。当該減損損失のうち710,792千円については当該事業に係るのれんの全額について減損損失を計上したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,874,972	-	1,466,675	1,002,273	715,141	3,054,515	11,886	3,066,401
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,373	-	8,373	-	8,373
計	1,874,972	-	1,466,675	1,010,646	715,141	3,046,142	11,886	3,058,028
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	12,721	-	44,633	1,158,167	187,663	938,591	3,260	935,331

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	938,591
「その他」の区分の利益	3,260
セグメント間取引消去	8,373
のれんの償却額	3,629
全社費用(注)	617,525
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,548,113

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	9円01銭	0円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	3,992,397	396,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	3,992,397	396,783
普通株式の期中平均株式数(株)	443,099,163	444,310,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社プロスペクト  
取締役会 御中

### 四谷監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      石 井   忠 弘  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      田 口   邦 宏  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。